

ファクトブック

2020

目次

2 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(要約)

3 主要財務指標サマリー

5 財務・ESGハイライト

- 5 財務ハイライト
- 6 ESGハイライト

7 連結財務諸表

- 7 連結財政状態計算書：資産の部
- 9 連結財政状態計算書：負債及び資本の部
- 11 連結包括利益計算書
- 13 連結キャッシュ・フロー計算書
- 15 連結持分変動計算書

16 リスク情報

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(要約)

1. 企業環境

2019年度の世界経済は、緩やかな成長に留まりました。長期に渡る米中通商問題の緊張により先行き不透明感が強まったことで、貿易や投資が伸び悩んでいましたが、2020年に入り新型コロナウイルスが世界的に感染拡大し、経済活動には未だかつて経験したことのないような制約要因となり、世界の経済活動は急減速しました。米国では、低失業率を背景に個人消費は景気の下支えとなってきましたが、新型コロナウイルスの影響で足下では失業者数が急激に増加し、経済活動に深刻な影響を及ぼしています。中国では、米国との通商問題の深刻化が経済活動の重しとなり、消費者マインドが悪化したことで、自動車など耐久財の消費に陰りが見られていたところに新型コロナウイルスの感染拡大が重なり、経済活動に甚大な影響が出ています。欧州でも予てから景気回復の動きが弱まっていたところに、新型コロナウイルスの感染拡大が景気に対して極めて強い下押し圧力となっています。国際商品市況では、需要鈍化の影響により、多くの商品価格は下落傾向となりました。特に原油は、生産調整の不調に加えて、パンデミック対応による移動制限が重なったことで需給バランスが短期間で大きく崩れ、価格は暴落しました。国内経済は、外需の低迷や消費増税により個人消費の伸びが減速基調となるなど景気回復の動きが弱まっていたところに、新型コロナウイルス感染拡大により経済活動は停滞し、極めて厳しい状況を迎えることになりました。

2. 全体業績及び財政状態

(1) 業績

2019年度の親会社の所有者に帰属する当期利益は1,714億円となり、2018年度に比べ1,492億円の減益となりました。非資源ビジネスは、発電所建設請負案件に係る工事が進捗したことや不動産事業が堅調に推移した一方で、北米鋼管事業が需要減少などにより減益となったことや、米中貿易摩擦などの影響で自動車関連事業が低調に推移したことなどにより減益となりました。また、資源ビジネスは、主に資源価格の下落によりポリビア銀・亜鉛・鉛事業や豪州石炭事業などで減益となりました。また、米国を中心とした鋼管事業において、

原油価格の下落などによる減損損失及び在庫評価損を計上したことや、ポリビア銀・亜鉛・鉛事業での一過性損失を計上したことも減益要因となっております。

(2) 財政状態

① 資産、負債及び資本の状況

2019年度末の資産合計は、円高に伴う減少があった一方で、IFRS第16号「リース会計」適用による増加があったことなどから、2018年度末に比べ2,121億円増加し、8兆1,286億円となりました。資本のうち親会社の所有者に帰属する持分は、親会社の所有者に帰属する当期利益の積み上げがあった一方で、円高の影響や配当金の支払があったことなどから、2018年度末に比べ2,274億円減少し、2兆5,441億円となりました。現預金ネット後の有利子負債は、2018年度末に比べ417億円増加し2兆4,688億円となりました。結果、ネットのデット・エクイティ・レシオ(有利子負債(ネット) / 親会社の所有者に帰属する持分合計)は、1.0倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況

2019年度のキャッシュ・フローに関して、営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金が増加した一方で、コアビジネスが資金を創出し、基礎収益キャッシュ・フローが2,390億円のキャッシュ・インとなったことなどから、合計で3,266億円のキャッシュ・インとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、英国洋上風力発電事業の売却や航空機エンジンリース事業の共同事業化など資産入替えによる回収が約1,200億円あった一方で、北欧駐車場事業の買収や米国オフィスビルの取得など、約3,500億円の投融資を行ったことなどから、2,034億円のキャッシュ・アウトとなりました。これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリーキャッシュ・フローは、1,232億円のキャッシュ・インとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、577億円のキャッシュ・アウトとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の2019年度末残高は、2018年度末に比べ500億円増加し7,104億円となりました。

主要財務指標サマリー

3月31日終了の事業年度

※ 当社は、2009年度まで米国会計基準、2010年度より国際会計基準 (IFRS) に基づく連結財務諸表を作成しています。

単位：億円

財務データ	FOCUS' 10		f(x)		BBBO2014		BBBO2017		中期経営計画2020		2019年度
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
当期業績：											
売上総利益	¥ 7,795	¥ 8,640	¥ 9,188	¥ 8,270	¥ 8,944	¥ 9,529	¥ 8,941	¥ 8,427	¥ 9,565	¥ 9,232	¥ 8,737
販売費及び一般管理費	△6,392	△6,607	△6,864	△6,571	△7,064	△7,552	△7,627	△6,938	△7,316	△6,476	△6,774
利息収支	△241	△181	△151	△158	△174	△130	△26	△17	△58	△116	△156
受取配当金	113	100	112	134	149	172	106	94	107	121	111
持分法による投資損益*	761	956	1,106	1,074	1,262	491	△538	835	1,497	1,271	848
当期利益又は損失（親会社の所有者に帰属）*	1,552	2,002	2,507	2,325	2,231	△732	745	1,709	3,085	3,205	1,714
事業年度末の財政状態：											
資産合計	71,378	72,305	72,268	78,328	86,687	90,214	78,178	77,618	77,706	79,165	81,286
親会社の所有者に帰属する持分*	15,837	15,705	16,891	20,528	24,047	24,814	22,515	23,665	25,582	27,715	25,441
有利子負債（ネット）*1	27,818	30,563	27,867	29,303	31,235	35,175	27,703	26,279	25,215	24,271	24,688
キャッシュ・フロー：											
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,104	2,195	1,904	2,803	2,782	2,437	5,997	3,458	2,953	2,689	3,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△594	△4,694	△357	△1,862	△2,499	△3,996	△854	△1,807	△1,558	△513	△2,034
フリーキャッシュ・フロー	4,510	△2,499	1,547	941	284	△1,559	5,143	1,651	1,395	2,176	1,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,501	1,559	△333	△247	1,459	△748	△5,072	△2,544	△2,296	△2,332	△577

単位：円

1株当たり情報：

当期利益又は損失（親会社の所有者に帰属）*：											
基本的	¥ 124.15	¥ 160.17	¥ 200.52	¥ 185.92	¥ 178.59	¥ △58.64	¥ 59.73	¥ 136.91	¥ 247.13	¥ 256.68	¥ 137.18
希薄化後*	124.12	160.09	200.39	185.79	178.46	△58.64	59.69	136.81	246.91	256.41	137.03
親会社の所有者に帰属する持分*	1,266.93	1,256.31	1,351.10	1,641.60	1,927.37	1,988.62	1,803.95	1,895.81	2,048.93	2,219.11	2,036.48
年間配当金*2	24.00	36.00	50.00	46.00	47.00	50.00	50.00	50.00	62.00	75.00	80.00

単位：%、倍

レシオ：

親会社所有者帰属持分比率 (%) *	22.2	21.7	23.4	26.2	27.7	27.5	28.8	30.5	32.9	35.0	31.3
ROE (%)	10.6	12.9	15.4	12.4	10.0	△3.0	3.2	7.4	12.5	12.0	6.4
ROA (%)	2.2	2.8	3.5	3.1	2.7	△0.8	0.9	2.2	4.0	4.1	2.1
Debt-Equity Ratio (ネット) (倍)	1.8	1.9	1.6	1.4	1.3	1.4	1.2	1.1	1.0	0.9	1.0

ご参考：

基礎収益*3	1,514	2,205	2,515	2,165	2,450	1,840	465	1,931	3,087	3,207	2,220
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	-------	-------	-------	-------

単位：億円

* 米国会計基準による用語では、「持分法による投資損益」は「持分法損益」、「当期利益又は損失（親会社の所有者に帰属）」は「当期純利益又は純損失（住友商事（株）に帰属）」、「親会社の所有者に帰属する持分」は「株主資本」、「希薄化後」は「潜在株式調整後」、「親会社所有者帰属持分比率」は「株主資本比率」となります。

*1 有利子負債（ネット）は、有利子負債から現金及び現金同等物と定期預金を控除しています。

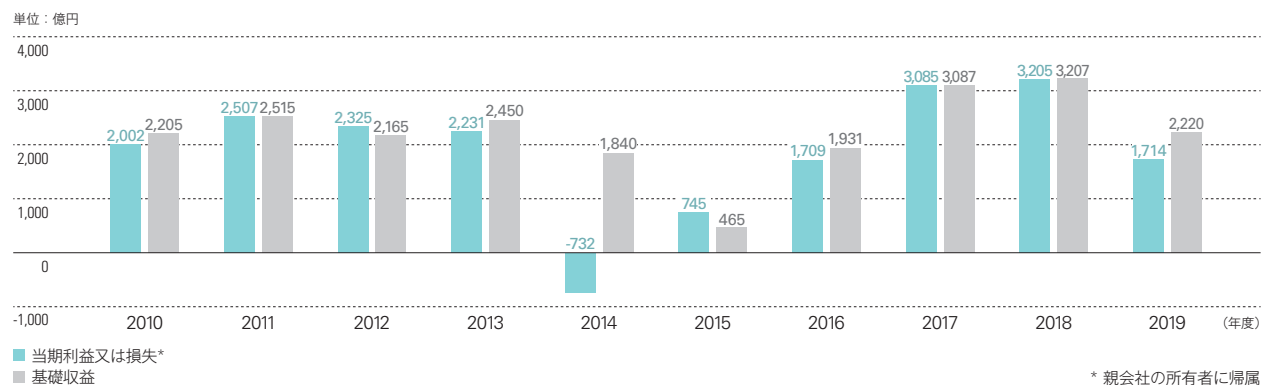
*2 「1株当たり年間配当金」は、事業年度終了後に支払われる配当を含む、各年度の現金配当金です。

*3 基礎収益 = (売上総利益 + 販売費及び一般管理費 (貸倒引当金繰入額を除く) + 利息収支 + 受取配当金) × (1 - 税率) + 持分法による投資損益
 <税率：2009年度から2011年度は41%、2012年度及び2013年度は38%、2014年度は36%、2015年度は33%、2016年度から2019年度は31%>

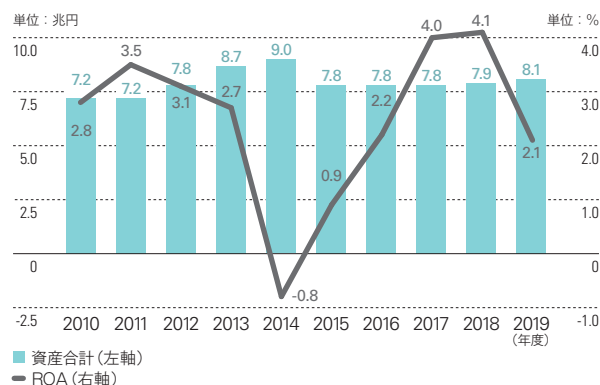
財務ハイライト

※ 当社は、2010年度より国際会計基準 (IFRS) に基づく連結財務諸表を作成しています。

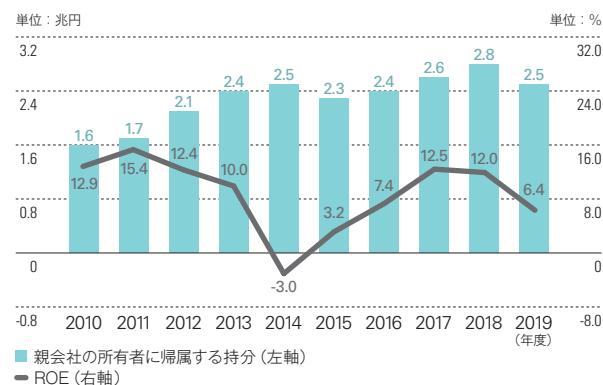
当期利益又は損失*と基礎収益



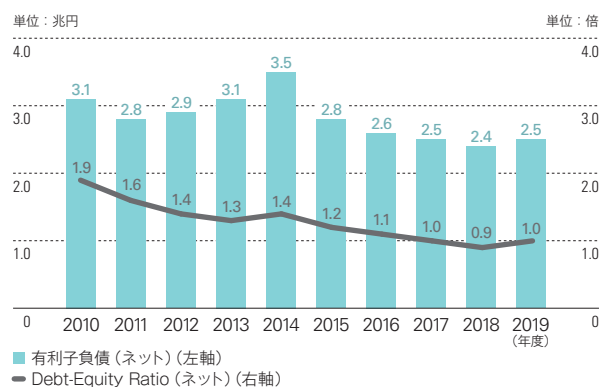
資産合計とROA



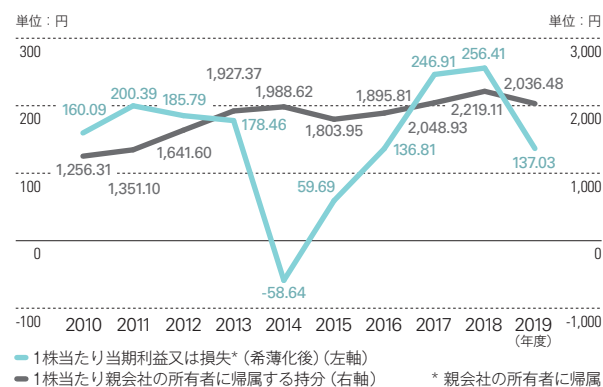
親会社の所有者に帰属する持分とROE



有利子負債(ネット)とDebt-Equity Ratio(ネット)



1株当たり当期利益又は損失* (希薄化後) / 1株当たり親会社の所有者に帰属する持分



ESGハイライト

環境データ

集計範囲：本社、国内支社・支店・営業所、海外支社・事務所

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度*2
CO ₂ 排出量 (Scope1、2)*1 (t-CO ₂)	5,190	4,926	4,148	3,233
電力使用量 (MWh)	8,134	7,536	5,773	4,526
水使用量 (m ³)	25,463	21,609	13,897	11,777
廃棄物排出量 (t)	342	191	190	123

*1 国内のCO₂排出係数は、直近の電力会社別の基礎排出係数を使用しています。
 海外のCO₂排出係数は、国際エネルギー機関が発行する「CO₂ EMISSIONS FROM FUEL COMBUSTION 2016 EDITION」に記載された2013年の国別の排出係数を使用しています。
 *2 環境データの詳細については、ESGコミュニケーションブックをご覧ください。
<https://www.sumitomocorp.com/ja/jp/sustainability/report>

人事データ (事業年度末時点)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
人員データ	従業員数 (連結)	70,900名	73,016名	65,662名	72,642名
	従業員数 (単体)*3	5,342名	5,261名	5,295名	5,376名
	新卒採用者数	153名	157名	162名	209名
	男性/女性	102名/51名	107名/50名	104名/58名	118名/91名
	キャリア採用者数	8名	7名	34名	32名
	障がい者雇用率*4	2.11%	2.21%	2.24%	2.24%
	女性管理職数	143名	153名	169名	184名
	女性管理職比率	5.05%	5.55%	5.90%	6.45%
	平均年齢	42.8歳	42.7歳	42.6歳	42.5歳
	平均勤続年数	18年4ヶ月	18年4ヶ月	18年2ヶ月	17年11ヶ月
男性	19年1ヶ月	19年0ヶ月	18年10ヶ月	18年8ヶ月	
女性	15年10ヶ月	16年1ヶ月	16年0ヶ月	15年7ヶ月	
働き方	時間外勤務時間	11時間50分	9時間12分	9時間53分	7時間47分
	有給休暇取得日数 (全社平均)	15.1日	16.8日	16.9日	17.1日
	配偶者出産休暇	76件	74件	90件	92件
	こどもの看護欠勤	200件	215件	237件	225件
	育児休暇取得者数	54名	68名	81名	65名
	男性/女性	5名/49名	2名/66名	10名/71名	9名/56名
	時短取得者数	121名	129名	136名	165名
人材育成	海外派遣者数	1,112名	1,101名	1,153名	1,144名
	海外研修者数	82名	94名	96名	67名
	研修参加人数	11,868名	11,818名	14,646名	14,963名
	のべ講座数	321講座	326講座	340講座	286講座
	ナショナルスタッフ向け研修参加人数*5	234名	259名	291名	257名
	研修費用	2,678百万円	2,416百万円	2,588百万円	2,379百万円

*3 海外事務所が雇用している従業員を含みます。
 *4 当該年度6月1日時点の数値です。
 *5 住友商事の海外拠点や事業会社の現地採用社員を対象にした本社主催の研修です。

コーポレートガバナンスデータ (事業年度末時点)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度*6
取締役数	14名	9名	11名	10名
社内取締役数	10名	6名	6名	6名
社外取締役数	4名	3名	5名	4名

*6 2020年6月開催の第152期定時株主総会終了後の人員数は取締役11名 (うち社外取締役5名) です。

連結財政状態計算書

住友商事株式会社及び子会社

2016年、2017年、2018年、2019年及び2020年3月31日現在

単位：百万円

(資産の部)	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
流動資産					
現金及び現金同等物	¥ 868,755	¥ 776,464	¥ 667,152	¥ 660,359	¥ 710,371
定期預金	11,930	13,996	15,187	10,492	10,262
有価証券	4,748	4,647	1,361	1,989	2,014
営業債権及びその他の債権	1,204,650	1,206,398	1,266,782	1,340,451	1,231,088
その他の金融資産	132,886	66,550	66,885	62,692	112,723
棚卸資産	807,371	830,871	877,808	925,204	929,981
前渡金	164,669	169,084	137,675	161,037	131,520
売却目的保有資産	-	-	247,677	56,034	-
その他の流動資産	192,063	253,165	196,759	329,392	408,432
流動資産合計	3,387,072	3,321,175	3,477,286	3,547,650	3,536,391
非流動資産					
持分法で会計処理されている投資	1,891,768	1,870,935	1,994,366	2,130,517	2,025,255
その他の投資	410,730	437,162	462,841	429,532	358,961
営業債権及びその他の債権	538,855	472,462	381,120	371,420	331,871
その他の金融資産	120,737	91,937	80,214	75,576	94,981
有形固定資産	785,009	795,857	750,226	746,647	1,054,042
無形資産	310,789	357,359	264,477	259,759	288,913
投資不動産	266,623	311,115	278,026	275,273	355,844
生物資産	11,911	12,536	16,057	22,858	21,075
長期前払費用	22,881	23,498	23,817	21,043	23,186
繰延税金資産	71,443	67,758	42,202	36,248	38,077
非流動資産合計	4,430,746	4,440,619	4,293,346	4,368,873	4,592,205
資産合計	¥7,817,818	¥7,761,794	¥7,770,632	¥7,916,523	¥8,128,596

当社は、国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しています。財務状況に関する詳しい情報については、有価証券報告書をご覧ください。
<https://www.sumitomocorp.com/ja/jp/ir/report/yuka/2019>

資産の部の概要

2020年3月期の実績

総資産8兆1,286億円(前年度末比2,121億円増加)

- ・IFRS第16号「リース」適用による影響(約+3,900億円)
- ・円高の影響による減少(約△2,000億円)等

<以下の説明は、為替の影響を含む>

	2019年3月期	2020年3月期	増減	増減率
期末レート(円/US\$)	110.99	108.83	△2.16	△1.9%

単位：億円

(資産)	2019年3月期	2020年3月期	増減
(資産)	79,165	81,286	+2,121
流動資産	35,477	35,364	△113
現金及び現金同等物	6,604	7,104	+500
営業債権及びその他の債権	13,405	12,311	△1,094
棚卸資産	9,252	9,300	+48
売却目的保有資産	560	-	△560
その他の流動資産	3,294	4,084	+790
非流動資産	43,689	45,922	+2,233
持分法で会計処理されている投資	21,305	20,253	△1,053
営業債権及びその他の債権	3,714	3,319	△395
有形固定資産/無形資産	10,064	13,429	+3,366

・会計基準(IAS第28号)変更に伴う影響
 ・北米鋼管取引減少等

・会計基準(IFRS第16号)変更に伴う影響
 ・北欧駐車場事業買収
 ・北米鋼管事業減損等

単位：百万円

(負債及び資本の部)	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
流動負債					
社債及び借入金	¥ 737,457	¥ 659,257	¥ 603,249	¥ 682,349	¥ 754,696
営業債務及びその他の債務	933,147	1,029,294	1,038,657	1,178,542	1,079,099
リース負債	-	-	-	11,717	65,871
その他の金融負債	66,195	53,264	59,413	50,787	87,578
未払法人所得税	21,916	20,737	39,639	28,467	25,785
未払費用	103,967	105,164	89,778	94,019	95,318
前受金	186,383	223,584	159,896	-	-
契約負債	-	-	-	132,693	98,951
引当金	10,940	4,490	5,711	8,356	4,837
売却目的保有資産に関わる負債	-	-	74,207	8,841	-
その他の流動負債	60,114	80,129	87,599	82,935	84,411
流動負債合計	2,120,119	2,175,919	2,158,149	2,278,706	2,296,546
非流動負債					
社債及び借入金	2,913,486	2,759,069	2,600,616	2,415,606	2,434,696
営業債務及びその他の債務	134,240	121,126	104,108	57,775	57,189
リース負債	-	-	-	56,637	426,080
その他の金融負債	64,384	40,599	33,853	23,660	46,051
退職給付に係る負債	34,332	28,076	27,362	34,869	44,946
引当金	38,059	33,210	40,503	46,364	46,248
繰延税金負債	121,253	116,840	111,720	96,707	84,253
非流動負債合計	3,305,754	3,098,920	2,918,162	2,731,618	3,139,463
負債合計	5,425,873	5,274,839	5,076,311	5,010,324	5,436,009
資本					
資本金	219,279	219,279	219,279	219,449	219,613
資本剰余金	256,500	263,937	265,126	258,292	256,966
自己株式	△3,344	△3,113	△2,796	△2,501	△2,276
その他の資本の構成要素	311,880	309,094	248,564	234,937	△4,054
利益剰余金	1,467,194	1,577,288	1,827,987	2,061,306	2,073,884
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,251,509	2,366,485	2,558,160	2,771,483	2,544,133
非支配持分	140,436	120,470	136,161	134,716	148,454
資本合計	2,391,945	2,486,955	2,694,321	2,906,199	2,692,587
負債及び資本合計	¥7,817,818	¥7,761,794	¥7,770,632	¥7,916,523	¥8,128,596

当社は、国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しています。財務状況に関する詳しい情報については、有価証券報告書をご覧ください。
<https://www.sumitomocorp.com/ja/jp/ir/report/yuka/2019>

負債及び資本の部の概要

2020年3月期の実績

株主資本2兆5,441億円(前年度末比2,274億円減少)

- ・当期利益の積み上げ
- ・配当金の支払
- ・円高の影響による減少等

<以下の説明は、為替の影響を含む>

	2019年3月期	2020年3月期	増減	増減率
期末レート(円/US\$)	110.99	108.83	△2.16	△1.9%

	単位：億円		
	2019年3月期	2020年3月期	増減
負債合計	50,103	54,360	+4,257
営業債務及びその他の債務	12,363	11,363	△1,000
リース負債	684	4,920	+4,236
有利子負債(グロス)	30,980	31,894	+914
有利子負債(ネット)	24,271	24,688	+417
資本合計	29,062	26,926	△2,136
株主資本*	27,715	25,441	△2,274
株主資本比率	35.0%	31.3%	△3.7pt
Debt-Equity Ratio(ネット)	0.9	1.0	△0.1pt

・会計基準(IFRS第16号)変更に伴う影響等

・利益剰余金 +126 (20.613→20.739) 内、
 会計基準変更(IAS第28号/IFRS第16号)
 に伴う影響 △533
 ・在外営業活動体の換算差額 △1.312
 (995→△317)
 ・FVTOCIの金融資産 △526
 (1.590→1.064)

*「株主資本」は、連結財政状態計算書における「親会社の所有者に帰属する持分」と同じ内容です。

連結包括利益計算書

住友商事株式会社及び子会社

2016年、2017年、2018年、2019年及び2020年3月31日終了の事業年度

単位：百万円

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
収益					
商品販売に係る収益	¥3,439,634	¥3,504,159	¥4,333,190	¥4,920,772	¥4,822,984
サービス及びその他の販売に係る収益	571,174	492,815	494,133	418,466	476,830
収益合計	4,010,808	3,996,974	4,827,323	5,339,238	5,299,814
原価					
商品販売に係る原価	△2,905,949	△2,951,459	△3,581,975	△4,151,165	△4,180,175
サービス及びその他の販売に係る原価	△210,802	△202,817	△288,875	△264,880	△245,976
原価合計	△3,116,751	△3,154,276	△3,870,850	△4,416,045	△4,426,151
売上総利益	894,057	842,698	956,473	923,193	873,663
その他の収益・費用					
販売費及び一般管理費	△762,724	△693,759	△731,616	△647,553	△677,430
固定資産評価損	△57,228	△18,803	△7,226	△7,567	△65,286
固定資産売却損益	23,783	△876	2,859	3,581	3,507
その他の損益	15,834	△20,132	9,419	2,502	16,436
その他の収益・費用合計	△780,335	△733,570	△726,564	△649,037	△722,773
金融収益及び金融費用					
受取利息	29,724	26,009	27,530	28,975	30,621
支払利息	△32,351	△27,738	△33,297	△40,535	△46,191
受取配当金	10,623	9,372	10,652	12,107	11,099
有価証券損益	72,213	12,873	27,767	2,204	20,712
金融収益及び金融費用合計	80,209	20,516	32,652	2,751	16,241
持分法による投資損益	△53,815	83,457	149,734	127,110	84,791
税引前利益又は損失(△)	140,116	213,101	412,295	404,017	251,922
法人所得税費用	△51,549	△25,896	△78,385	△66,230	△62,405
当期利益又は損失(△)	88,567	187,205	333,910	337,787	189,517
当期利益又は損失(△)の帰属：					
親会社の所有者	¥ 74,546	¥ 170,889	¥ 308,521	¥ 320,523	¥ 171,359
非支配持分	14,021	16,316	25,389	17,264	18,158
その他の包括利益					
純損益に振替えられることのない項目					
FVTOCIの金融資産	△37,004	22,771	21,073	△20,646	△47,001
確定給付制度の再測定	△24,894	10,884	3,219	△10,799	△1,536
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	96	△541	1,292	△1,453	△6,903
純損益に振替えられることのない項目合計	△61,802	33,114	25,584	△32,898	△55,440
その後純損益に振替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算差額	△170,348	△47,621	△77,122	18,784	△133,359
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△7,647	2,495	△2,722	5,183	△11,769
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△5,874	6,061	2,399	△6,887	△43,410
その後純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△183,869	△39,065	△77,445	17,080	△188,538
税引後その他の包括利益	△245,671	△5,951	△51,861	△15,818	△243,978
当期包括利益合計	△157,104	181,254	282,049	321,969	△54,461
当期包括利益合計額の帰属：					
親会社の所有者	¥△164,394	¥ 169,715	¥ 256,329	¥ 305,075	¥ △69,413
非支配持分	7,290	11,539	25,720	16,894	14,952

単位：円

1株当たり当期利益又は損失(△)(親会社の所有者に帰属)：					
基本的	¥ 59.73	¥ 136.91	¥ 247.13	¥ 256.68	¥ 137.18
希薄化後	59.69	136.81	246.91	256.41	137.03

当社は、国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しています。財務状況に関する詳しい情報については、有価証券報告書をご覧ください。

<https://www.sumitomocorp.com/ja/jp/ir/report/yuka/2019>

包括利益の概要

	2019年3月期	2020年3月期	増減	増減率
期中平均レート(円/US\$)	110.92	108.71	△2.21	△2.0%

	単位：億円		
	2019年3月期	2020年3月期	増減
収益	53,392	52,998	△394
売上総利益	9,232	8,737	△495
販売費及び一般管理費	△6,476	△6,774	△299
(内、貸倒引当金繰入額)	(△44)	(△71)	(△26)
利息収支	△116	△156	△40
受取配当金	121	111	△10
持分法による投資損益	1,271	848	△423
有価証券損益	22	207	+185
固定資産損益	△40	△618	△578
その他の損益	25	164	+139
税引前利益	4,040	2,519	△1,521
法人所得税費用	△662	△624	+38
当期利益	3,378	1,895	△1,483
当期利益の帰属：			
親会社の所有者	3,205	1,714	△1,492
非支配持分	173	182	+9
基礎収益*	3,207	2,220	△988
包括利益(親会社の所有者に帰属)	3,051	△694	△3,745

・資源価格下落の影響
・北米鋼管事業 減益
・SCSK 堅調 等

・自動車関連事業 減益
・資源価格下落の影響
・前期 マダガスカルニッケル事業 減損損失あり
・ミャンマー通信事業の決算期変更あり 等

・北米鋼管事業 減損損失あり
・米国タイトオイル・シェールガス事業 減損損失あり
・英国洋上風力発電事業 売却
・ジクシス株主再編に係る一過性利益 等

*「基礎収益」＝(「売上総利益」＋「販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)」＋「利息収支」＋「受取配当金」)×(1-税率)＋「持分法による投資損益」

連結キャッシュ・フロー計算書

住友商事株式会社及び子会社

2016年、2017年、2018年、2019年及び2020年3月31日終了の事業年度

単位：百万円

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー					
当期利益又は損失(△)	¥ 88,567	¥ 187,205	¥ 333,910	¥ 337,787	¥ 189,517
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整					
減価償却費及び無形資産償却費	125,076	114,266	118,907	111,838	165,340
固定資産評価損	57,228	18,803	7,226	7,567	65,286
金融収益及び金融費用	△80,209	△20,516	△32,652	△2,751	△16,241
持分法による投資損益	53,815	△83,457	△149,734	△127,110	△84,791
固定資産売却損益	△23,783	876	△2,859	△3,581	△3,507
法人所得税費用	51,549	25,896	78,385	66,230	62,405
棚卸資産の増減	148,190	△8,866	△126,008	△46,038	505
営業債権及びその他の債権の増減	174,890	21,169	△70,468	△60,634	127,337
前払費用の増減	5,552	△2,221	△5,939	△2,831	△7,228
営業債務及びその他の債務の増減	△43,778	105,028	90,793	108,735	△97,292
その他—純額	△1,478	△61,680	△16,925	△133,370	△114,966
利息の受取額	29,555	25,799	26,882	28,155	30,587
配当金の受取額	117,973	114,333	128,723	108,909	114,401
利息の支払額	△32,121	△26,999	△32,079	△38,933	△45,458
法人税等の支払額	△71,318	△63,848	△52,898	△85,090	△59,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	599,708	345,788	295,264	268,883	326,618
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の売却による収入	9,009	17,773	4,929	19,222	3,472
有形固定資産の取得による支出	△120,442	△73,004	△97,762	△110,028	△76,935
投資不動産の売却による収入	45,889	7,838	10,083	5,100	15,739
投資不動産の取得による支出	△18,522	△57,947	△4,341	△26,310	△42,424
その他の投資の売却による収入	149,343	65,840	59,239	217,846	115,408
その他の投資の取得による支出	△121,124	△177,974	△163,446	△182,599	△209,085
貸付金の回収による収入	404,820	146,404	110,901	63,407	42,145
貸付による支出	△434,421	△109,603	△75,369	△37,955	△51,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,448	△180,673	△155,766	△51,317	△203,417
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入債務の収支	△212,719	36,090	△10,974	36,570	152,687
長期借入債務による収入	329,460	358,743	342,344	298,841	453,651
長期借入債務による支出	△563,370	△547,643	△484,871	△454,880	△547,690
配当金の支払額	△62,397	△62,407	△66,160	△88,653	△103,675
非支配持分株主からの払込による収入	8,175	974	348	3,806	2,824
非支配持分株主からの子会社持取得による支出	△1,630	△20,120	△2,778	△21,055	△3,798
非支配持分株主への配当金の支払額	△4,762	△20,117	△7,697	△8,020	△11,821
自己株式の取得及び処分による収支	86	32	178	195	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△507,157	△254,448	△229,610	△233,196	△57,742
現金及び現金同等物の増減額	7,103	△89,333	△90,112	△15,630	65,459
現金及び現金同等物の期首残高	895,875	868,755	776,464	667,152	660,359
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△34,223	△2,958	△14,688	4,821	△15,943
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	-	-	△4,512	4,016	496
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 868,755	¥ 776,464	¥ 667,152	¥ 660,359	¥ 710,371

当社は、国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しています。財務状況に関する詳しい情報については、有価証券報告書をご覧ください。

<https://www.sumitomocorp.com/ja/jp/ir/report/yuka/2019>

キャッシュ・フローの概要

2020年3月期の実績

営業活動によるキャッシュ・フロー +3,266億円

- ・コアビジネスが資金を創出
- ・J:COM、SMFL、ショップチャンネル等 持分法投資先からの配当
- ・運転資金の増加

単位：億円

	2019年3月期	2020年3月期	増減
基礎収益	3,207	2,220	△988
持分法による投資損益	△1,271	△848	+423
持分法投資先からの配当	964	1,018	+55
基礎収益キャッシュ・フロー	2,900	2,390	△510
減価償却費及び無形資産償却費	1,118	1,653	+535
その他(営業資産・負債の増減等)	△1,330	△778	+552
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,689	3,266	+577

基礎収益キャッシュ・フロー、減価償却費及び無形資産償却費のセグメント別内訳

単位：億円

	基礎収益キャッシュ・フロー			減価償却費及び無形資産償却費		
	2019年3月期	2020年3月期	増減	2019年3月期	2020年3月期	増減
金属	326	97	△229	112	121	+8
輸送機・建機	337	221	△117	368	495	+127
インフラ	492	472	△20	74	85	+10
メディア・デジタル	428	410	△18	108	184	+76
生活・不動産	295	337	+42	152	385	+233
資源・化学品	863	586	△277	205	227	+23
計	2,742	2,122	△619	1,019	1,497	+478
消去又は全社	159	268	+109	99	156	+57
連結	2,900	2,390	△510	1,118	1,653	+535

投資活動によるキャッシュ・フロー △2,034億円

- ・有形固定資産等の収支
米国オフィスビル、国内不動産取得及び売却等
- ・投資・有価証券等の収支
北欧駐車場事業会社 買収
SCSK ソフトウェア開発会社 子会社化
米国スチールサービスセンター事業買収
英国洋上風力発電事業売却
航空機エンジンリース事業の共同事業化
政策保有株式売却
アジア青果事業売却等
- ・貸付金の収支
グループファイナンスの貸付・回収等

フリーキャッシュ・フロー +1,232億円

連結持分変動計算書

住友商事株式会社及び子会社

2016年、2017年、2018年、2019年及び2020年3月31日終了の事業年度

	単位：百万円				
	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
資本					
資本金—普通株式					
期首残高	¥ 219,279	¥ 219,279	¥ 219,279	¥ 219,279	¥ 219,449
株式報酬取引	-	-	-	170	164
期末残高	219,279	219,279	219,279	219,449	219,613
資本剰余金					
期首残高	260,009	256,500	263,937	265,126	258,292
株式報酬取引	-	-	-	170	164
非支配持分の取得及び処分	△294	8,865	102	△7,760	△1,357
その他	△3,215	△1,428	1,087	756	△133
期末残高	256,500	263,937	265,126	258,292	256,966
自己株式					
期首残高	△3,721	△3,344	△3,113	△2,796	△2,501
自己株式の取得及び処分	377	231	317	295	225
期末残高	△3,344	△3,113	△2,796	△2,501	△2,276
その他の資本の構成要素					
期首残高	531,343	311,880	309,094	248,564	234,937
その他の包括利益	△238,940	△1,174	△52,192	△15,448	△240,772
利益剰余金への振替	19,477	△1,612	△8,338	1,821	1,781
期末残高	311,880	309,094	248,564	234,937	△4,054
利益剰余金					
期首残高	1,474,522	1,467,194	1,577,288	1,831,257*1	2,007,981*2
その他の資本の構成要素からの振替	△19,477	1,612	8,338	△1,821	△1,781
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	74,546	170,889	308,521	320,523	171,359
親会社の所有者への配当	△62,397	△62,407	△66,160	△88,653	△103,675
期末残高	1,467,194	1,577,288	1,827,987	2,061,306	2,073,884
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,251,509	2,366,485	2,558,160	2,771,483	2,544,133
非支配持分					
期首残高	135,818	140,436	120,470	136,161	134,716
非支配持分株主への配当	△4,762	△20,117	△7,697	△8,020	△11,821
非支配持分の取得及び処分等	2,090	△11,388	△2,332	△10,319	11,516
当期利益(非支配持分に帰属)	14,021	16,316	25,389	17,264	18,158
その他の包括利益	△6,731	△4,777	331	△370	△3,206
期末残高	140,436	120,470	136,161	134,716	148,454
資本合計	2,391,945	2,486,955	2,694,321	2,906,199	2,692,587

当社は、国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しています。財務状況に関する詳しい情報については、有価証券報告書をご覧ください。

<https://www.sumitomocorp.com/ja/jp/ir/report/yuka/2019>

*1 会計方針の変更の影響により、期首残高を3,270百万円調整しております。

*2 会計方針の変更の影響により、期首残高を△53,325百万円調整しております。

リスク情報

事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクとして投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する情報は、別段の記載がない限り、当連結会計年度末日(2020年3月31日)現在における当社の判断、目標、一定の前提または仮定に基づく予測等であり、多くの要因によって実現しない可能性があり、また、予測等に基づき策定した中期経営計画を修正する可能性や達成できない可能性もあります。

(1) 新型コロナウイルスに係るリスク

新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の停滞は、当社のさまざまな事業に大きな影響を与えていますが、感染症拡大による影響は不確定要素が多く、当社の今後の事業活動への影響の大きさを見通すことが困難な状況が続いています。感染が収束に向かわず長期化した場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。なお、これらに対する対応方針につきましては、有価証券報告書の「第2事業の状況1経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」を参照願います。

(2) 事業投資に係るリスク

① 全般

当連結会計年度末現在、当社は663社の連結子会社及び294社の持分法適用会社を有しています。当社では連結子会社及び持分法適用会社への投資に関しては、技術革新等を含む環境の変化や、パートナーの業績不振等により、計画した利益が獲得できず、投下資金の回収不能や撤退時における追加の資金負担といったリスクが考えられます。当社ではこれらリスクを管理するため、新規投資実行時及び実行後のモニタリングに大別してさまざまな制度を導入しています。

(a) 新規投資実行時

取り組みの初期段階から「投資テーマ」を明確にし、デューデリジェンスによって重点的に検証しています。加えて、当該事業リスクに応じた割引率を適用することにより、投資対象の「適正な価格」を算定するなど、定性・定量の両面から評価を実施しています。また、投資案件の意思決定については、案件の規模や重要性に応じて、検討・実行の各段階において、各事業部門の投融資委員会及び全社投融資委員会を開催します。それらの委員会において、戦略上の位置付け、案件選定の背景・理由、ならびに投資の成否を左右する諸条件について、早い段階から深く議論しています。

(b) 投資実行後

投資後の支援にあたっては、投資の意思決定時点において課題を明確にし、投資後もスムーズに課題解決に取り組める体制を整えています。特に重要な案件においては、統合支援機能として「100日プラン^(注)実行支援制度」がある他、全社投融資委員会のもとで業績改善の立案や実行をフォローする「重点フォローアップ制度」を設けています。更には、投資ポートフォリオの質の向上を目的とした新たなモニタリング制度「フルポテンシャルプラン」を2018年度に導入しました。主に定量的な指標をもとに投資先を評価し、「健全先」「ポテンシャル先」「撤退候補先」の三つに分類しています。投資ポートフォリオにおける立ち位置を確認の上、改めて事業性の強弱をレビューします。レビュー結果に従って、事業価値最大化につながる具体策を通じて成長戦略の一つである「既存事業のバリューアップ」を図る一方、成長余地の乏しい事業からの撤退も促しています。これらの施策は、「中期経営計画2020」にて掲げる「既存事業のバリューアップ」を促進するためのものです。また、同中期経営計画にて掲げる「ガバナンスの高度化」を目的とし、2018年度には、当社及び事業会社の対話によって事業会社における内部統制プロセスを強化するための「グループガバナンス高度化プロジェクト」を立ち上げ、事業会社における業務品質の向上に取り組んでいます。

(注) 投資実行直後の早い段階で、投資先のマネジメントと目標とすべき経営指標や財務指標を含めた事業価値最大化を図る中期計画の策定に向けた経営インフラ構築・整備活動。

② 大型案件に係るリスク

(a) アンバトビー

当社は、2005年、マダガスカル共和国にて、ニッケル採掘から精錬までを一貫して手掛ける同事業に参画しました。当社の100%子会社であるSummit Ambatovy Mineral Resources Investment B.V.(本社：オランダ本国アムステルダム)を通じて、マダガスカルにおけるニッケル採掘事業会社であるAmbatovy Minerals S.A.及びニッケル精錬事業会社であるDynatec Madagascar S.A.(本社：マダガスカル共和国アンタナナリボ、以下両社を称して「プロジェクト会社」)に各47.7%の出資を行い、Sherritt International Corporation(本社：カナダオンタリオ州、出資比率12%)、Korea Resources Corporation(本社：韓国江原道、出資比率40.3%)と共に事業を行っています。

当社はプロジェクト会社への投資に対して持分法を適用

しております。プロジェクト会社の有形固定資産に減損の兆候が認められ、かつ、減損テストの結果、回収可能価額が有形固定資産の帳簿価額を下回った場合には、当社において持分相当額を持分法投資損失として認識します。プロジェクト会社における有形固定資産の回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のいずれが高い方が採用され、その見積りには、プロジェクト会社の生産状況、将来の資源価格（主にニッケル及びコバルト等の長期予想価格）、可採埋蔵量、割引率、新型コロナウイルス感染拡大による操業停止の期間といった重要な仮定が使用されており、これらの仮定の変動により当社の業績に重要な影響を与えるリスクがあります。

当連結会計年度においては、コバルトの長期予想価格の見通しの下落、プロジェクト会社における設備トラブルに起因する不安定な操業状況及び新型コロナウイルス感染拡大による操業への影響を踏まえ有形固定資産の減損の兆候を認識し、減損テストを実施しております。その結果、処分コスト控除後の公正価値がプロジェクト会社における有形固定資産の帳簿価額を上回ったことから、減損損失を認識しておりません。なお、操業停止期間に関しては、回復時期が見通せない状況ではあるものの、半年を超えない範囲で操業停止が継続すると仮定を置いた上で生産計画の見直しを行っております。

当連結会計年度末におけるプロジェクト会社に対する持分法投資の帳簿価額は約634億円となります。

(b) Fyffes

当社は、2017年、アイルランド青果物生産・卸売企業Fyffes社の全株式を約900億円で取得しております。Fyffes社は欧州、米国、カナダ、中南米などにおいて、バナナ、パイナップル、メロン及びマッシュルームを中心に青果物の生産や流通、販売を幅広く手掛けています。なお、当社の取得価額には超過収益力が含まれており、当連結会計年度においては、のれん及びその他の無形資産の帳簿価額は約728億円となっております。

Fyffes社ののれん及びその他の無形資産については、使用価値に基づき算定される回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に、減損損失が認識されます。使用価値算定においては、販売数量・マージン・割引率等が重要な仮定として使用されており、これら仮定の変動により当社の業績に重要な影響を与えるリスクがあります。

③ 鉱物資源、石油、ガス開発・生産事業に係るリスク

当社は、鉱物資源、石油、ガス等の開発事業を各国で展開しており、以下に例示するようなリスクを負っています。これらが顕在化することにより、当社の業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

- (a) 開発事業において、計画を超えた開発費用の増加や工期の遅延が起こること
- (b) 事業参画前には専門家を起用して十分な地質調査を実施しますが、それにもかかわらず事業開始後に埋蔵量が変動すること
- (c) 操業にかかわる技術的問題等に起因して、生産量が計画を下回り、あるいは生産コストが上昇すること
- (d) 許認可の取得・更新の遅延、税制の変更、事業資産の接収や権利の侵害等、事業所在国の政府にかかわる事由に起因して計画が実現しないこと

当社では、資源開発の知見に長けた人材からなる「資源・エネルギープロジェクト管理部」を立ち上げ、当該事業のプロジェクトマネジメントの強化に努めています。また、単一プロジェクトへの投資上限金額の設定や資源・エネルギーポートフォリオ中の生産未開始案件の割合を一定以下に保つ等のポートフォリオマネジメントを通じて、上記リスクの抑制に努めています。

(3) タイプ別リスク

① 信用リスク

当社は取引先に対し、売掛債権、前渡金、貸付金、保証その他の形で信用供与を行っており、信用リスクを負っています。また、当社は、主としてヘッジを目的とするデリバティブ取引を活用しており、当該取引にも契約相手先の信用リスクが存在します。

当社では、内部格付制度に基づく取引先等の信用力チェックや担保・保証等の取得、取引先の分散等により、かかるリスクの管理に努めており、また、上記の信用リスクが顕在化した場合に備えるため、取引先の信用力、担保価値その他一定の前提、見積り及び評価に基づいて貸倒引当金を設定しておりますが、予期せぬ要因等によりこれら取引先、契約相手先が、支払不能、契約不履行等に陥る場合、当社の業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

② 商品市況の変動に係るリスク

当社グループは金属・エネルギーを始めとする各種商品の売買を行っており、当該商品の価格変動リスクを負っています。

当社は、商品毎の枠設定による管理体制の構築や、ヘッジ取引等によりリスクの軽減に努めており、主要な商品については、ポジション枠及び損失限度枠の設定、ミドル・バックオフィスの設置により職務分離を確保しています。

また、当社グループは直接・間接的に鉱物・原油及びガス資源権益を保有しており、生産物の価格変動リスクを負っています。これら事業については、予めヘッジポリシーを定め、デリバティブ取引等を用いてヘッジを実施することにより業績の下振れリスクを抑制しています。

③ カントリーリスク

当社は、日本を含む60ヶ国以上において商取引及び事業活動を行っており、関係各国の政治・経済・社会情勢等の事業環境の変化に起因して生じる事業遅延・停止等が当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

当社は、案件毎に保険を付保するなどのリスク回避策を講じるとともに、社内国格付に応じたエクスポージャーの上限目安額を設定し、国毎のエクスポージャー管理を実施することにより事業ポートフォリオが適切な分散を保つよう管理しています。

④ 金利・為替の変動に係るリスク

当社は、事業資金を金融機関からの借入または社債・商業紙の発行等により調達しております。また、当社は取引先に対し、売掛債権、前渡金、貸付金、保証その他の形で信用を供与する場合があります。これらの取引により生ずる収益・費用及び資産・負債の公正価値は、金利変動の影響を受ける場合があります。

また、当社が行う外貨建投資並びに外貨建取引により生ずる収益・費用及び外貨建債権・債務の円貨換算額、並びに外貨建で作成されている海外連結対象会社の財務諸表の円貨換算額は、外国為替レートの変動の影響を受ける場合があります。

当社ではこれら金利変動、外国為替レートの変動によるリスクを回避するため、デリバティブ等を活用していますが、これらによりリスクが十分に回避できる保証はありません。

⑤ 株式市場の変動に係るリスク

当社が保有する市場性のある有価証券は、日本企業が発行する株式への投資が大きな割合を占めており、日本の株式市場が今後低迷した場合には、有価証券の公正価値の変動によって、当社の業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

また、当社の企業年金では、年金資産の一部を市場性のある株式により運用しています。よって、株価の下落は年金資産を目減りさせるリスクがあります。

⑥ 不動産等、固定資産の価値下落に係るリスク

当社は、日本及び海外において、オフィスビルや商業用施設、居住用不動産の開発、賃貸、保守・管理事業等の不動産事業を行っており、不動産市況が悪化した場合には、業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

また、地価及び賃貸価格の下落が生じた場合には、当社が保有する賃貸用の土地及び建物、並びに開発用の土地及びその他の不動産の評価額について、減損処理を行う必要が生ずる可能性があります。

不動産の他、当社が所有する他の固定資産についても減損のリスクに晒されており、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報セキュリティに係るリスク

当社は、情報セキュリティの重要性を認識しており、関連規程の整備や役職員への啓発、情報セキュリティを確保するための技術的な対策等を施し、情報資産を管理することに努めています。また、当社は事業活動の多くを情報システムの機能に依存していることから、情報システム運営の上でも安全性の確保に努めています。しかしながら、予期せぬ外部からのサイバー攻撃や不正アクセス、ウイルスやマルウェアの侵入、情報システムの機能不全等により、情報の漏洩・滅失・毀損、事業活動の一時的停止等、当社の事業活動が重大な悪影響を受ける可能性があります。

これらのリスクに適切に対応できるよう、チーフ・インフォメーション・オフィサーを委員長とする情報セキュリティ委員会を中心に、2017年10月制定の「情報セキュリティ基本方針」に沿って、関連規程を整備した上で情報資産の適切な管理に努めています。また、「中期経営計画2020」にて掲げる「ガバナンスの高度化」を推進するため、外部からのサイバー攻撃や不正アクセス等に対してはシステム上の対策に加え、外部専門機関とも連携の上、最新情報を入手し、適切かつ迅速に対応できるように努めています。

⑧ リーガル・コンプライアンスリスク

当社は、日本及び海外において、多種多様な事業活動を手掛けているため、広範な法律及び規制に服しています。これらの法律及び規制は、事業及び投資認可、輸出入活動（国家

安全保障上の規制を含む)、競争法制、汚職・腐敗行為防止、為替管理、金融商品取引、個人情報・データ保護、人権保護、環境保護、消費者保護、関税及びその他の租税等の分野にわたることに加え、国によっては追加的または将来制定され得る関係の法律及び規制に新たに服する可能性があります。また、新興国においては、法令の欠如、法令の予期し得ない変更、並びに司法機関及び行政機関等による規制実務の変更によって、法令遵守のための当社における負担がより増加する可能性があります。

当社または当社グループに属する役職員が、現在または将来の法律及び規制を遵守できなかった場合には、罰金等のペナルティの対象になるとともに、事業が制約され、信用の低下を被る可能性があるため、当社の事業展開、業績、財政状態及び信用に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は、コンプライアンスに関する最高責任者としてチーフ・コンプライアンス・オフィサーを置いており、チーフ・コンプライアンス・オフィサーは、コンプライアンス施策の企画、立案及びその実施につきコンプライアンス委員会から助言を受け、コンプライアンスに関する適切な施策を策定・実行しています。また、コンプライアンスの基本方針を住友商事グループ全体に明確に示すために、当社は、従来の当社の「コンプライアンス指針」を踏まえ、「住友商事グループ・コンプライアンスポリシー」を制定し、セミナーなどの継続的な啓発活動を通じて、グループ全体への「コンプライアンス最優先」及び、万一、コンプライアンス上の問題が発生したときは直ちに上司あるいは関係部署に対して事態を報告し、最善の措置をとること、すなわち「即一報」の意識の浸透・徹底を図っており、コンプライアンス問題の発生防止に努めています。

⑨ 訴訟等に関するリスク

当社は、日本及び海外において訴訟等の係争案件に関わっています。また、事業遂行上、偶発的に発生する訴訟等やそれに至らない請求等を受ける可能性があります。

訴訟等に固有の不確実性を考慮すると、現時点において、当社の関わる訴訟等の結果を予測することはできません。また、これらの訴訟等で当社が勝訴するという保証や将来においてそれらの訴訟等による悪影響を受けないという保証はありません。

⑩ 社会・環境リスク

当社グループは、世界中の異なる国・地域で、複数の分野に跨り事業を展開しており、その事業活動は、地球環境や地域

社会、顧客、役職員などのステークホルダーにさまざまな影響をもたらします。そのため、当社グループの事業活動が、人々の人権や地球環境に負の影響を与えた場合には、その影響の解消・緩和や損害の賠償等による追加的費用の発生や事業の停止等によって、財政状態の悪化、信用の毀損等の影響を受ける可能性があります。

当社は、社会・環境に配慮し、社会とともに持続的に成長することを目指し、「環境方針」「人権方針」「サプライチェーンCSR行動指針」を制定して、社会・環境問題に関する考え方を明確にしています。事業活動が与える社会・環境面への影響を適切に管理するために、新規投資の際には、各事業の社会・環境への関わりや影響、それらの管理の状況を確認し、投資実行後も、定期的なモニタリングを行うなど、社会・環境リスク管理の全社的なフレームワークを整えています。

また、世界的な重要課題である気候変動に関しては、事業を通じて、社会の持続可能な発展に必要な気候変動問題の解決、カーボンニュートラルな社会の実現に貢献する方針を掲げ、発電事業において経営資源を再生可能エネルギーなど、より環境負荷の低い発電ポートフォリオに継続的にシフトする等の取り組みを進めています。

⑪ 自然災害等に関するリスク

当社が事業活動を展開する国や地域において地震、津波、大雨、洪水などの自然災害、または新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合に、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。当社では地震災害等に備え、災害対策マニュアルや事業継続計画（BCP）の作成、社員の安否確認システムの構築、災害用物資の備蓄、防災訓練、建物・システムの耐震化及びデータのバック・アップ等の対策を講じておりますが、これによって災害による被害を十分に回避できる保証はありません。

⑫ オペレーショナルリスク

当社は、事業部門、国内外の地域組織及び全世界のグループ会社を通じて、幅広い分野でビジネスを展開しており、夫々の組織において内部統制を適切に構築する必要があります。しかしながら、当社が内部統制を適切に構築したとしても、役職員の事務処理ミスや不正行為などのオペレーショナルリスクを、完全に防止することができる保証はありません。事務処理ミスや不正行為が発生した場合、当社は財政状態の悪化、信用の毀損等の悪影響を受ける可能性があります。

これらのリスクをできる限り抑えるために、当社では「中期

経営計画2020」にて「ガバナンスの高度化」を掲げ、適切な内部統制の構築・グループガバナンスの高度化に取り組んでいます。

⑬ 資金の流動性に関するリスク

当社は、事業資金を金融機関からの借入または社債・コマーシャルペーパーの発行等により調達しております。金融市場の混乱や、金融機関が貸出を圧縮した場合、また、格付会社による当社の信用格付の大幅な引下げ等の事態が生じた場合、当社は、必要な資金を必要な時期に、希望する条件で調達できない等、資金調達が制約されるとともに、調達コストが増加する可能性があり、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

そのため、現預金、コミットメントライン等の活用により十分な流動性を確保するとともに、調達先の分散や調達手段の多様化に努めており、これにより、「中期経営計画2020」にて掲げる「財務健全性の向上」を図ります。

⑭ 繰延税金資産に関するリスク

当社及び連結子会社は繰延税金資産の回収可能性の評価を、有税償却に関する無税化の実現可能性やその時期、当社及び連結子会社の課税所得の予想など、現状入手可能な全ての将来情報を用いて判断しています。当社及び連結子会社は、回収可能性を見込めると判断した部分について繰延税金資産を計上していますが、将来における課税所得の見積もりの変更や法定税率の変更を含む税制改正などにより回収可能額が変動する可能性があります。

また、経営環境悪化に伴う事業計画の目標未達などにより、将来の課税所得の見込みが、現在のタックス・プランニング上の見込みよりも低下した場合、繰延税金資産の回収可能額が減少し、繰延税金資産を減額することになり、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 人材確保に関するリスク

当社グループが事業を展開する地域・分野及びビジネスモデルは劇的に多様化しており、ビジネス環境は従来とは非連続に、そして相当なスピードで大きく変化しています。

変革期の世界で勝ち抜いていくためには、人材戦略として、多様な価値観やアイデアを受け容れ、活かし、新たな「価値創造」につなげていくことが不可欠と考えています。当社グループでは、人材獲得のために新卒採用や経験者の通年採用

を積極的に展開しており、加えて、「中期経営計画2020」では、経営基盤の強化施策として、「人材戦略の高度化」を掲げており、人材戦略の基本コンセプトは「Diversity & Inclusion～多様な力を競争力の源泉に～」とし、グローバル連結ベースでの「適時・適所・適材」の人材配置の徹底、戦略的な人材登用・育成や組織作り、それを支える文化や意識の醸成などに取り組んでいます。しかしながら、予期せぬ要因等により、多様な人材の登用・育成が想定通りに進まない場合、当社の事業が悪影響を受ける可能性があります。

(4) 集中リスク

当社グループの商取引及び投資活動において、特定の国、分野、または取引先に対するエクスポージャーが集中するリスクがあります。事業環境の悪化等により当社が期待するリターンが得られない、もしくは損失を被る場合は、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は、特定の国・地域に対するリスクエクスポージャーの過度な集中を防ぐために、カンントリーリスク管理制度を設けています。また、特定分野への過度な集中を避け、バランスの取れた事業ポートフォリオを構築するために、戦略会議や大型・重要案件の審議機関である投融資委員会において、事業部門やビジネスラインへ配分するリスクアセット額について十分なディスカッションを行っています。また、当社グループとして成約残及び債権残が高額になる取引先については定期的に状況をモニターしています。具体的な取り組みは以下の通りです。

- ・インドネシア等当社が抱えるエクスポージャーが大きい特定の国については、前述のカントリーリスク管理制度に則りきめ細かく管理しています。
- ・資源・エネルギー上流案件については、エクスポージャー上限枠の設定並びに定期的なプロジェクト価値のモニタリングを実施しています。
- ・定期的に大口債権残・成約残のある先との取引状況や当該取引先の経営状況等の情報を把握し、管理しています。



<https://www.sumitomocorp.com>



統合報告書は「ベジタブルインキ」とFSC認証紙を使用し、印刷に使用する電力は全量（3,000kWh）風力発電によるものです。